

# 南信州広域連合第9回広域連合会議 結果報告

日時:令和7年12月12日(金) 14:30～15:40

場所:県飯田合同庁舎 301号会議室

## 【出席者】14市町村長管理者

〔JR東海中央新幹線長野工事事務所〕小池所長  
〔長野県建設部リニア整備推進局〕安藤次長  
〔南信州地域振興局〕岩下局長  
〔飯田建設事務所〕折井所長  
〔飯田保健福祉事務所〕岩本所長  
〔信州大学〕宮原准教授  
〔下伊那郡町村会事務局〕岡庭局長  
〔飯田広域消防〕下平消防長、新井消防次長兼総務課専門幹、熊谷消防次長兼総務課長  
〔環境センター〕松下事務長  
〔事務局〕吉川事務局長・滝沢事務局次長兼総務課長  
乾地域医療福祉連携課長兼医療福祉連携係長・壬生広域振興係長  
渡邊広域振興係企画調整担当専門主査  
熊谷補佐兼庶務係長・久保田庶務係主事・幾島庶務係主事

## 1 開会…14時30分

## 2 広域連合長挨拶

12月に入り、飯田市では霜月まつりが始まっている。また、神楽がユネスコ無形文化遺産への提案対象に決定されたとのことで、大変喜ばしいことだと感じている。正式な登録までは時間を要する見込みだが、地域の文化が評価されることは意義深い。先日、遠山郷中郷地区の霜月まつりを見てきたが、こうした行事は地元の皆さんの努力によって支えられているものと改めて感じた。今後もこうした文化が続いていく地域でありたいと考えている。また、私事になるが、新盆見舞いの件でお騒がせしている。慣習や法的な整理を踏まえ、来年度以降は控えていきたいと考えているので、ご承知おきいただきたい。

## 3 協議・報告事項

### (1)リニア中央新幹線について

【県リニア整備推進局 安藤次長】～資料 No.1～

11月21日にリニア駅周辺の土地利用に関するサウンディング型市場調査を、飯田市及び下伊那郡北部5町村と共同で実施。企業誘致や宅地開発の可能性、開発にあたっての課題等について、民間事業者9社と対話を行ったところ、大都市へのアクセス時間短縮によるポテンシャルの高さが評価される一方、駅からの二次交通などの課題も指摘された。今後は、市町村と連携しながら、リニア開業を見据えた土地利用のあり方や具体的な開発の検討を進めていく。今後の予定として、中川村、南木曾町、大鹿村において各種協議会や説明会が開催される予定であること、また、日程調整中ではあるが、リニア関係市町村長とJR東海幹部との意見交換会の実施も予定。

【JR東海中央新幹線長野工事事務所 小池所長】～当日配布資料～

大鹿村において11月24日に小渋川橋梁準備工事に着手した。小渋川橋梁については、南アルプストンネル側から小渋川橋梁に向けて工事用トンネルの掘削を進めており、当該トンネルは10月に貫通している。現在は、坑口部の成形や周辺の伐採、整地作業等を実施しており、引き続きこれらの作業を進めていく予定。その後は仮橋の設置等へと工程が進んでいく見込み。

連合長: サウンディング型市場調査で9社からどういった反応があったか別に詳しく説明していただく機会を設けていただきたい。

安藤次長: また資料提供をさせていただく。

(2) エス・バードでのグリーン水素実証実験等について【信州大学宮原准教授】

～資料 No.2

資料を基にエス・バードでのグリーン水素実証実験等について説明がなされた。

水循環に関する実証研究について、上下水道インフラの維持が困難となる中、中山間地における分散型水循環システムの構築を目的として、国土交通省の事業に採択され、信州大学とゼオライト株式会社による共同研究として実証を進めている。

喬木村のデイサービスセンターにおいて、コンテナ型の水循環ユニットを設置し、浴室や洗濯排水等を約80%再利用する計画であり、安全面についてもセンサーや遠隔監視、水質確保の仕組み、異常時の水道水切替など多重の対策を講じるとの説明があった。現在は井戸掘削が完了し、ユニット製作を進めており、来春頃から実証運転を開始する見込みである。

次に、グリーン水素の実証について、エス・バードを拠点に、太陽光と水から水素を生成する光触媒技術を用いた大規模実証を進めており、電力を用いないソーラー水素の生成としては世界最大級の規模を目指す。現在、敷地整備や舗装工事が進められており、今後、3D測量による配置設計、試験用パネルの設置を経て、来年度以降に本格的な大面積パネルの設置を行う計画。最終的には約3,000㎡規模の光触媒パネル設置を目標としている。あわせて、研究室機能や遠隔監視設備の整備も進めており、水素生成の安全性や性能評価を現地で完結できる体制を構築する。パネル設置は再来年度末までの完了を見込んでいる。これらの実証事業を通じて、水循環とエネルギーの地産地消モデルの構築を目指すとともに、今後も関連する研究の展開を南信州地域で進めていきたい。

続いて、事務局及び南信州地域振興局より補足説明が行われた。

事務局長: 2019年に県企業局が川中島において水素ステーションの実証事業を実施したことを契機に、水素関連の取組が進められてきた。その後、県の産業イノベーション推進本部会議を中心に検討が進められ、信州大学の技術紹介やプロジェクトチーム設置に向けた動きがあった。2025年3月には「信州産業の未来をつなぐグリーン水素プロジェクト」の実施が決定されており、光触媒による水素生成技術の社会実装を見据え、南信州地域での実証や製品開発を先行的に進める方針が示されている。11月には信州大学松本キャンパスのアクア・リジェネレーション共同研究センターにおいて、産業水素推進に関するネットワークが設立され、現在会員募集が進められている。

振興局: 信州大学の取組を契機として、県産業労働部においてプロジェクトチームを設置し、その検討結果を踏まえ、2025年3月にグリーン水素プロジェクトを策定した。本年度の取組としては、産学官ネットワークの構築と、複数の重点分野における取組の推進が位置付けられており、南信州地域における実証はその一環。また、ネットワーク構築の具体的な動きとして、11月26日に「信州産業水素推進ネットワーク」が設立され、今後は参画する企業・団体と連携しながら取組の具体化を進めていく方針

(主な意見等)

高森町長: 過去にご提案いただいた事業の中で、補助金の申請を行ったものの不採択となったケースがあった。その際に、結果の背景や申請内容についての共有が十分でなかった印象があり、こうした点については、今後もう少し

し丁寧に情報共有をしていただけるとありがたいと感じている。事業は人と人との関係の中で進んでいくものなので、提案時だけでなく、その後の経過や結果についても含めて継続的にやり取りをさせていただくことが、信頼関係の構築につながるのではないかと。また、水素に関する取組については、大変可能性を感じている一方で、生成した水素の利活用、いわゆる出口の部分についてもあわせて整理していただくことが重要ではないかと感じている。単に生産するだけでなく、どのように地域で活用していくのかというところまで含めて、一体的な計画として進めていただけると、より安心して連携できるのではないかとと思う。

宮原准教授:まず、高森町様におかれては、昨年度、多大なご協力をいただいたにもかかわらず、その後の対応において十分な説明ができていなかった点につきまして、心よりお詫び申し上げます。不採択となった要因について、明確なフィードバックがあったわけではないが、本来であれば、こちらで整理・分析した内容について、きちんとご説明すべきであったと認識している。そうした対応が不十分であったことは、信頼関係にも関わる問題であり、反省している。その上で、出口戦略に関するご指摘について、決して「市町村に任せる」という考えではなく、地域の皆様と一体となって進めていくべきものと考えている。これまで伴走する形で取り組んできており、今後も引き続き連携して進めてまいりたい。また、水素の利活用に関しては、安全性への懸念の声があることも承知している。環境メッセ等の場においても、住民の方から同様のご意見をいただいている。こうした点については、水素が従来から利用されてきた技術であることも踏まえつつ、二重三重の安全対策を講じることで、万が一にも事故が起こらないよう万全を期してまいりたい。あわせて、地域の皆様とともに、水素の具体的な利活用のあり方についても検討し、将来的なビジョンを示していけるよう取り組んでいきたい。

高森町長:出口戦略は、単に水素の使い道ということだけではなく、事業として持続可能な仕組みをどう構築するかという点で申し上げた。これまでの研究開発の中には、補助金に依存したまま継続が難しくなってしまった事例も少なくないと認識している。そのため、水素の製造だけでなく、販売による収益が研究機関に還元され、それが次の研究や事業に再投資されるような、いわゆる循環型の仕組みをしっかりと構築していくことが重要ではないかと考えている。その上で、自治体として何ができるのか、どのような用途が考えられるのか、また具体的な販売先や需要の見込みなどについて、関係者でしっかりと議論した上で、次のステップに進む必要があると思っている。見切り発車的に進めてしまうと、後になって活用先に困るという状況にもなりかねない。そうした点を踏まえ、この協議会の場や広域連合の枠組みの中で、十分に議論を重ねていくプロセスを大切にいただきたいという趣旨で申し上げた。

連合長:今、飯田市で水素利活用ビジョンを作っており間もなく公表する。来月の広域連合会議ではそれをご説明できればと思っている。

阿智町長:水素の利活用という点で、水素ステーション、いわゆる燃料電池車向けの供給拠点のようなものが想定されるいかと思う。既にそういった分野に取り組んでいる企業もあるが、こうした事業は自治体だけで進めるのは難しく、企業の関与不可欠ではないかと考える。現時点で、そうした企業との連携の見込みや、協力の可能性があるのか、それとも今後検討していく段階なのか、その点について伺いたい。また、資料では令和9年頃にパネル設置が進む見通しとのことであったが、その後、実際の利活用、例えば水素ステーションの整備といった段階に至るまでに、どの程度の期間を見込んでいるのか、現時点での見通しがあれば併せて伺いたい。

宮原准教授:先ほど高森町さんからご指摘いただいた出口戦略の部分については、非常に重要なお質問だと認識している。まず、水素の生成時期については、本学の技術は太陽光と水があれば水素が発生する仕組みと

なっているため、パネルの設置工事が一定程度完了すれば、水素の生成自体は可能になる。現時点では、令和9年度末頃を一つの目安としており、多少前後する可能性はあるが、このあたりが一つの節目になると考えている。その上で、民間企業との連携についてだが、ご指摘のとおり、行政や補助金だけで事業を継続していくという形は適切ではないと考えている。最終的には、水素を販売して収益を確保できる仕組みを構築する必要があると認識している。そのためには、供給だけでなく需要をどう作るかが非常に重要であり、特に商用車や工場など、一定量の利用が見込める分野が重要になると考えている。この点については、大学単独ではなく、自治体や地域企業の皆様と連携しながら進めていく必要がある。企業との具体的な連携については、この場で詳細にお話しできる段階ではないが、地域企業を中心に水面下で協議を進めており、協力の意向を示していただいている企業も出てきている。令和8年度から9年度にかけて、事業として成立する仕組みづくりを進め、地域の中で具体的な形としてお示しできるよう取り組んでまいりたい。

連合長:他団体のことだが、商工会議所が水素ステーションの設置に向けて特別委員会を設置して動いていることを申し添える。

(3) 南信州ナンバーの交付状況について

【壬生広域振興係長】～資料 No.3～

資料を基に南信州ナンバーの交付状況について説明がなされた。

令和7年5月7日より交付が開始され、11月26日時点の交付件数は、ナンバープレート交換が発生した全件数で9,803件となっている。図柄入りナンバープレートの交付件数は、国土交通省からの統計によると11月末時点で799件であり、全体に占める割合は約8%となっている。内訳としては、普通自動車と軽自動車に比べて図柄ナンバー及び寄付ありフルカラーを選択する割合が高い傾向が見られる。南信州ナンバーに対する事務局への問い合わせ件数は令和5年度をピークに減少傾向にある。主な意見としては、南信州ナンバーと松本ナンバーを選択できる制度の導入を求める声が多いが、制度上対応できない旨を説明している。また、南信州ナンバーへの交換手続きに関する問い合わせも一定数あり、引き続き周知及び寄付金の活用を通じた啓発を進めていく。国土交通省資料によると、第4弾の地方版図柄ナンバープレートの中で、当初は発行数が最も少なかったが、11月末時点で十勝ナンバーを上回り、4位となっている。

→質疑等なし

(4) 飯田広域消防から【熊谷消防次長兼総務課長】

令和7年度飯田広域消防年末年始警戒について資料を基に説明がなされた。

年末特別警戒は例年実施しているものであり、年末年始にかけて空気の乾燥や火気・暖房器具の使用増加、慌ただしさによる不注意などから火災発生リスクが高まることを踏まえ、住民及び事業者の防火意識の高揚と火災予防の徹底、並びに警戒体制の強化による被害軽減を目的として実施するもの。

実施期間:令和7年12月1日から令和8年1月3日。うち12月25日から30日までは特別警戒期間とする。

主な実施事項:大型店舗等への年末立入検査の実施及び住民に対する火災予防啓発。

→質疑等なし

## (5) その他

### 後援依頼

以下いずれも承認。

ア 在宅医療のための多職種連携研修会(仮)

催事名:在宅医療のための多職種連携研修会(仮)

主催団体:一般社団法人飯田下伊那薬剤師会

開催日時:令和8年2月6日(金)19時から

会場:鼎文化センター

共催団体:飯田市福祉部長寿支援課

イ 三河港ポートセミナーin 飯田

催事名:三河港ポートセミナーin 飯田

主催団体:愛知県

開催日時:令和8年3月26日(木)19時から

会場:エス・バード

後援団体:三遠南信地域連携ビジョン推進会議

## 4 長野県

### (1) 南信州地域振興局【岩下局長】

令和8年度の元気づくり支援金について、12月17日に来年度事業の説明会を開催予定。募集期間は令和8年1月5日(月)から2月2日(月)までの予定。選定基準については、今年度に重点化を図るため見直しを行っており、広域連携事業及び人口減少下で持続可能な地域づくりに資する事業を重点項目として追加した経過がある。来年度については見直し2年目となることから、基本的に今年度と同様の基準で実施する予定。なお、重点支援対象事業については一部拡充を行い、対象事業を追加する。これにより補助率のかさ上げが可能となる事業の範囲を広げる。今後のスケジュールについては、12月17日の説明会后、必要に応じて個別相談会を年末にかけて実施する予定。募集は年明け1月上旬から1か月程度を想定しており、その後ヒアリングを経て、来年度当初に事業選定を行う予定。

### (2) 飯田建設事務所【折井所長】

12月11日に開催した下伊那土木講演会について、多くの出席をいただき感謝申し上げます。

### (3) 飯田保健福祉事務所【岩本所長】

特になし

## 5 当面の日程について

1月16日(金)広域連合会議(飯田合同庁舎講堂)

## 6 その他

## 7 閉会…15時40分